

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		731-02-01	
事務事業名		入札関連事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3631	
担当部署名		契約検査課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	建設工事、測量・建設コンサルタント業務、物品購入、リース、委託業務の入札					
	目的 (どうしたいか)	競争性、公平性、透明性を確保し、効率的かつ適正に執行する。					
	手段 (事業内容)	制限付一般競争入札方式(対象:建設工事、測量・建設コンサルタント業務 媒体:電子入札システム)、指名競争入札方式(対象:物品購入、委託業務 媒体:紙)により、一定金額以上の案件の入札を一元的に実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 電子入札システム利用料2,773千円 契約管理システム保守委託料182千円 (入札・契約・検査事務に使用。事業費は3事業で按分し計上。) 【特定財源】 なし
当初予算額	事業費	3,223	5,533	3,134	
	事業費	3,194	5,505	—	
決算額	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	入札案件数	単位	件	
指標の説明	入札の依頼を受けた総件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		240	248	257
実績		261	256	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	入札執行件数	単位	件	
指標の説明	入札を執行した件数(不調件数を含む)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		240	248	252
実績		258	252	—

※事業の参考数値等※	
元年度入札執行件数(依頼件数)	
○建設工事	73件 (73件)
○建設コンサル	44件 (44件)
○物品購入	75件 (79件)
○リース	12件 (12件)
○委託業務	34件 (34件)

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
建設工事、測量・建設コンサルタント業務においては、電子入札システムの導入により、入札事務の透明性及び公平性が確保され高い競争性の中で入札が執行されている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
今後も引き続き、適正な予定価格等の設定、入札制度の改善を図っていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		731-02-02	
事務事業名		契約関連事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3631	
担当部署名		契約検査課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	建設工事、測量・建設コンサルタント業務、物品購入、リース、委託業務の契約					
	目的 (どうしたいか)	透明性を確保し、効率的かつ適正に執行する。					
	手段 (事業内容)	当課で入札事務を行った案件の契約事務を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【契約管理システム保守委託料182千円ほか 【特定財源】なし	
当初予算額	事業費	368	370	361		
決算額	事業費	339	343	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	契約件数	単位	件	
指標の説明	入札を行い契約した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		234	248	229
実績		242	222	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	契約処理件数	単位	件	
指標の説明	契約処理を行った件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		234	248	229
実績		242	222	—

≪事業の参考数値等≫	
元年度契約処理件数(契約件数)	
○建設工事	73件(73件)
○建設コンサル	44件(44件)
○物品購入	61件(61件)
○リース	8件(8件)
○委託業務	30件(30件)

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 契約管理システムを用い効率的で迅速な契約事務を行っている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 今後は、契約結果の情報公開、状況に即した契約約款の改善などを図っていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		731-02-03	
事務事業名		工事検査事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3633	
担当部署名		契約検査課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市発注の契約金額130万円以上の工事(維持管理工事等を除く)					
	目的 (どうしたいか)	適正な検査及び評価を実施し、公共工事の品質向上を図る。					
	手段 (事業内容)	○請負契約について給付の確認を行う。 ○品質及び出来形の確認を行う。 ○工事成績評定に基づく請負業者の適正な評価を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 契約管理システム保守委託料 ほか 【特定財源】 なし	
当初予算額	事業費	257	252	254		
	事業費	230	229	—		
決算額	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	工事検査実施件数	単位	件	
指標の説明	1年間で実施した工事検査件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		90	94	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	工事成績評点の年間平均点	単位	点	
指標の説明	工事成績評点を通知することで、受注者等の施工監理に対する意識向上が図られる。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		73	73	73
実績		73	72	—

≪事業の参考数値等≫	
令和2年度 検査件数94件(解体3件、出来高2件含む) 総評点6,413.6点 平均点72.1点 令和3年度 予定発注件数100件 市:70件 水:30件	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 平成19年度に本事業が開始されて以来、公共工事の品質確保に寄与すべく検査業務の促進を図ってきた。その結果(新規登録を除く)、受注者の技術水準及び公共工事の品質の向上が図られている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 当該年度末に工事完成時期が集中し、検査業務が一時滞ることがあるので、検査業務が捗るように発注時期の分散化と検査事務のより円滑な執行への取り組みを進めていきたい。